

特別会計

簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計は、富根、仁鮎、二ツ井・荷上場地区を対象に給水事業を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
30年度	118,572,000	115,129,204	115,126,204	3,000	97.1	97.1
29年度	305,470,000	302,428,748	302,372,468	56,280	99.0	99.0
比較増減	-186,898,000	-187,299,544	-187,246,264	-53,280	-1.9	-1.9
増減率	-61.2	-61.9	-61.9	-94.7	—	—

当年度の決算額は、歳入115,129,204円、歳出115,126,204円、歳入歳出差引額は3,000円となっている。前年度と比較して歳入が187,299,544円（61.9%）、歳出が187,246,264円（61.9%）それぞれ減となっている。これは、二ツ井・荷上場地区簡易水道整備事業費の皆減等によるものである。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	69,365,000	70,000,913	69,926,159	0	74,754	99.9
財 産 収 入	2,000	734	734	0	0	100.0
繰 入 金	43,077,000	39,073,565	39,073,565	0	0	100.0
繰 越 金	56,000	56,280	56,280	0	0	100.0
諸 収 入	6,072,000	6,072,466	6,072,466	0	0	100.0
合 計	118,572,000	115,203,958	115,129,204	0	74,754	99.9

使用料及び手数料は、給水使用料等で収入済額は69,926,159円で、前年度と比較して3,655,091円（5.5%）の増である。

繰入金の収入済額は39,073,565円で、一般会計繰入金である。

② 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
簡 易 水 道 費	56,184,000	53,176,338	0	3,007,662	94.6
公 債 費	62,388,000	61,949,866	0	438,134	99.3
合 計	118,572,000	115,126,204	0	3,445,796	97.1

簡易水道費の支出済額は53,176,338円で、前年度と比較して199,391,840円（78.9%）の減となっている。支出済額の主なものは、二ツ井・荷上場地区簡易水道費で、金額は33,883,452円である。

公債費の支出済額は61,949,866円で、前年度と比較して12,145,576円（24.4%）の増となっている。

農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計は、事業認可区域を対象に農業集落排水事業を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
30年度	15,225,000	15,138,870	14,851,447	287,423	99.4	97.6
29年度	15,029,000	14,981,195	14,586,734	394,461	99.7	97.1
比較増減	196,000	157,675	264,713	-107,038	-0.3	0.5
増減率	1.3	1.1	1.8	-27.1	—	—

当年度の決算額は、歳入15,138,870円、歳出14,851,447円、歳入歳出差引額は287,423円となっている。前年度と比較して歳入が157,675円（1.1%）、歳出が264,713円（1.8%）それぞれ増となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	3,402,000	3,317,111	3,317,111	0	0	100.0
財産収入	1,000	143	143	0	0	100.0
繰入金	11,427,000	11,427,155	11,427,155	0	0	100.0
繰越金	394,000	394,461	394,461	0	0	100.0
諸収入	1,000	0	0	0	0	—
合計	15,225,000	15,138,870	15,138,870	0	0	100.0

使用料及び手数料の収入済額は3,317,111円で、農業集落排水施設使用料等である。

繰入金の収入済額は11,427,155円で、一般会計繰入金等で、前年度と比較して213,980円（1.9%）の増である。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業集落排水費	6,456,000	6,083,337	0	372,663	94.2
公債費	8,769,000	8,768,110	0	890	99.9
合計	15,225,000	14,851,447	0	373,553	97.5

農業集落排水費の支出済額は6,083,337円で、前年度と比較して96,983円（1.6%）の増となっている。これは、処理場等維持管理業務委託料等の増によるものである。

公債費の支出済額は8,768,110円で、前年度と比較して167,730円（2.0%）の増となっている。

浄化槽整備事業特別会計

浄化槽整備事業特別会計は、浄化槽整備事業を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
30年度	169,819,000	169,815,591	168,742,071	1,073,520	99.9	99.4
29年度	169,241,000	168,537,806	167,793,893	743,913	99.6	99.1
比較増減	578,000	1,277,785	948,178	329,607	0.3	0.3
増減率	0.3	0.8	0.6	44.3	—	—

当年度の決算額は、歳入169,815,591円、歳出168,742,071円、歳入歳出差引額は1,073,520円となっている。前年度と比較して歳入が1,277,785円（0.8%）、歳出が948,178円（0.6%）それぞれ増となっている。これは、公債費の増及びそれに伴う一般会計繰入金の増等によるものである。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	7,257,000	7,257,780	7,257,780	0	0	100.0
使用料及び手数料	87,395,000	89,338,918	87,982,898	34,650	1,321,370	98.5
国庫支出金	12,531,000	12,531,000	12,531,000	0	0	100.0
繰入金	46,991,000	46,400,000	46,400,000	0	0	100.0
繰越金	743,000	743,913	743,913	0	0	100.0
諸収入	2,000	0	0	0	0	—
市債	14,900,000	14,900,000	14,900,000	0	0	100.0
合 計	169,819,000	171,171,611	169,815,591	34,650	1,321,370	99.2

分担金及び負担金の収入済額は7,257,780円で、浄化槽設置事業費分担金である。前年度と比較して529,570円（6.8%）の減となっている。

使用料及び手数料の収入済額は浄化槽使用料等の87,982,898円で、前年度と比較して1,397,230円（1.6%）の増となっている。不納欠損額は34,650円で、前年度と比較して1,450円（4.0%）の減となっている。

国庫支出金の収入済額は12,531,000円で、循環型社会形成推進交付金である。

繰入金の収入済額は46,400,000円で、前年度と比較して6,500,000円（16.3%）の増で、一般会計繰入金である。

市債の収入済額は14,900,000円で、前年度と比較して1,900,000円（14.6%）の増で特定地域生活排水処理事業債である。

② 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
事業費	140,868,000	139,821,866	0	1,046,134	99.3
公債費	28,951,000	28,920,205	0	30,795	99.9
合 計	169,819,000	168,742,071	0	1,076,929	99.4

事業費の支出済額は139,821,866円で、合併処理浄化槽設置工事費等の減により、前年度と比較して、2,369,630円（1.7%）の減となっている。

公債費の支出済額は28,920,205円で、前年度と比較して3,317,808円（13.0%）の増となっている。

浅内財産区特別会計

浅内財産区特別会計は、浅内財産区の財産管理を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
30年度	1,806,000	1,394,936	1,394,936	0	77.2	77.2
29年度	3,067,000	2,778,163	2,778,163	0	90.6	90.6
比較増減	-1,261,000	-1,383,227	-1,383,227	0	-13.4	-13.4
増減率	-41.1	-49.8	-49.8	—	—	—

当年度の決算額は、歳入、歳出とも1,394,936円となっている。前年度と比較して歳入、歳出とも1,383,227円(49.8%)それぞれ減となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	1,332,000	1,349,634	1,349,634	0	0	100.0
繰 入 金	473,000	31,662	31,662	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	0	0	0	0	—
諸 収 入	0	13,640	13,640	0	0	皆増
合 計	1,806,000	1,394,936	1,394,936	0	0	100.0

財産収入の収入済額は1,349,634円で、土地貸付収入等である。

繰入金の収入済額は31,662円で、財産区基金繰入金である。

諸収入の収入済額は13,640円で、支障木伐採等補償金である。

当年度は、前年度繰越金が皆減になったこと等により、歳入全体では前年度と比較して、1,383,227円(49.8%)の減となっている。

② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	290,000	59,538	0	230,462	20.5
総 務 費	1,516,000	1,335,398	0	180,602	88.1
合 計	1,806,000	1,394,936	0	411,064	77.2

管理会費の支出済額は59,538円で、財産区管理委員報酬等である。

総務費の支出済額は1,335,398円で、財産管理費の賃金等である。

当年度は、一般会計繰出金が皆減になったこと等により、歳出全体では前年度と比較して、1,383,227円(49.8%)の減となっている。

常盤財産区特別会計

常盤財産区特別会計は、常盤財産区の財産管理を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
30年度	4,998,000	4,999,681	4,417,907	581,774	100.0	88.4
29年度	3,673,000	3,115,160	3,115,160	0	84.8	84.8
比較増減	1,325,000	1,884,521	1,302,747	581,774	15.2	3.6
増減率	36.1	60.5	41.8	皆増	—	—

当年度の決算額は、歳入4,999,681円、歳出4,417,907円、歳入歳出差引額は581,774円となっている。前年度と比較して歳入が1,884,521円(60.5%)、歳出が1,302,747円(41.8%)それぞれ増となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産収入	4,945,000	4,947,681	4,947,681	0	0	100.0
繰入金	52,000	52,000	52,000	0	0	100.0
繰越金	1,000	0	0	0	0	—
合計	4,998,000	4,999,681	4,999,681	0	0	100.0

財産収入の収入済額は4,947,681円で、分収林売払収入等である。

繰入金の収入済額は52,000円で、財産区基金繰入金である。

当年度は、分収林売払収入が増となったことから、歳入全体では前年度と比較して、1,884,521円(60.5%)の増となっている。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管理会費	290,000	153,900	0	136,100	53.1
総務費	2,708,000	2,264,007	0	443,993	83.6
諸支出金	2,000,000	2,000,000	0	0	100.0
合計	4,998,000	4,417,907	0	580,093	88.4

管理会費の支出済額は153,900円で、財産区管理委員報酬である。

総務費の支出済額は2,264,007円で、財産管理費の賃金等である。

諸支出金は2,000,000円で、公有財産購入費である。

当年度は、公有財産購入費が皆増となったことから、歳出全体では前年度と比較して、1,302,747円(41.8%)の増となっている。

鶴形財産区特別会計

鶴形財産区特別会計は、鶴形財産区の財産管理を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
30年度	2,372,000	1,542,485	1,542,485	0	65.0	65.0
29年度	2,599,000	1,986,730	1,986,730	0	76.4	76.4
比較増減	-227,000	-444,245	-444,245	0	-11.4	-11.4
増減率	-8.7	-22.4	-22.4	—	—	—

当年度の決算額は、歳入、歳出とも1,542,485円となっている。前年度と比較して歳入、歳出とも444,245円(22.4%)それぞれ減となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	62,000	70,437	70,437	0	0	100.0
繰 入 金	2,309,000	1,472,048	1,472,048	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	0	0	0	0	—
合 計	2,372,000	1,542,485	1,542,485	0	0	100.0

財産収入の収入済額は70,437円で、電柱敷地等貸付料などである。

繰入金の収入済額は1,472,048円で、財産区基金繰入金である。

当年度は、分収林売払収入が皆減となったこと等により、歳入全体では前年度と比較して、444,245円(22.4%)の減となっている。

② 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	290,000	88,729	0	201,271	30.6
総 務 費	1,542,000	913,756	0	628,244	59.3
諸 支 出 金	540,000	540,000	0	0	100.0
合 計	2,372,000	1,542,485	0	829,515	65.0

管理会費の支出済額は88,729円で、財産区管理委員報酬等である。

総務費の支出済額は913,756円で、財産管理費の賃金等である。

諸支出金の支出済額は540,000円で、鶴形小学校閉校記念事業等への一般会計繰出金である。

当年度は、一般管理費の旅費や使用料及び賃借料が皆減となったこと等により、歳出全体では前年度と比較して、444,245円(22.4%)の減となっている。

檜山財産区特別会計

檜山財産区特別会計は、檜山財産区の財産管理を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
30年度	2,243,000	5,018,060	1,251,221	3,766,839	223.7	55.8
29年度	3,524,000	3,540,992	2,502,457	1,038,535	100.5	71.0
比較増減	-1,281,000	1,477,068	-1,251,236	2,728,304	123.2	-15.2
増減率	-36.4	41.7	-50.0	262.7	—	—

当年度の決算額は、歳入5,018,060円、歳出1,251,221円、歳入歳出差引額は3,766,839円となっている。前年度と比較して歳入が1,477,068円(41.7%)の増、歳出が1,251,236円(50.0%)の減となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産収入	5,000	2,779,525	2,779,525	0	0	100.0
繰入金	1,200,000	1,200,000	1,200,000	0	0	100.0
繰越金	1,038,000	1,038,535	1,038,535	0	0	100.0
合計	2,243,000	5,018,060	5,018,060	0	0	100.0

財産収入の収入済額は2,779,525円で、間伐材売払収入等である。

繰入金の収入済額は1,200,000円で、財産区基金繰入金である。

繰越金の収入済額は1,038,535円で、前年度繰越金である。

当年度は、間伐材売払収入及び財産区基金繰入金が皆増となったこと等から、歳入全体では前年度と比較して、1,477,068円(41.7%)の増となっている。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管理会費	290,000	188,100	0	101,900	64.9
総務費	1,503,000	613,121	0	889,879	40.8
諸支出金	450,000	450,000	0	0	100.0
合計	2,243,000	1,251,221	0	991,779	55.8

管理会費の支出済額は188,100円で、財産区管理委員報酬である。

総務費の支出済額は613,121円で、財産管理費の賃金等である。

諸支出金の支出済額は450,000円で、新田自治会交付金に係る一般会計繰出金である。

当年度は、財産区基金積立金及び一般管理費の旅費等が皆減となったことなどにより、歳出全体では前年度と比較して、1,251,236円(50.0%)の減となっている。

国民健康保険特別会計(事業勘定)

国民健康保険特別会計（事業勘定）は、国民健康保険の保険給付等を行うため設置されている特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
30年度	6,293,060,000	6,116,938,699	5,812,324,055	304,614,644	97.2	92.4
29年度	7,429,775,000	7,406,293,920	6,922,147,819	484,146,101	99.7	93.2
比較増減	-1,136,715,000	-1,289,355,221	-1,109,823,764	-179,531,457	-2.5	-0.8
増減率	-15.3	-17.4	-16.0	-37.1	—	—

※ 30年度の歳入決算額には470,500円の還付未済額が含まれ、29年度の歳入決算額には234,154円の還付未済額が含まれている。

当年度の決算額は、歳入6,116,938,699円、歳出5,812,324,055円、歳入歳出差引額は304,614,644円となっている。前年度と比較して歳入が1,289,355,221円（17.4%）、歳出が1,109,823,764円（16.0%）それぞれ減となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	917,778,000	1,396,691,297	921,903,644	15,110,351	460,147,802	66.7
使用料及び手数料	948,000	672,861	672,861	0	0	100.0
国庫支出金	23,000	3,000	3,000	0	0	100.0
県支出金	4,443,916,000	4,261,422,151	4,261,422,151	0	0	100.0
財産収入	40,000	42,268	42,268	0	0	100.0
繰入金	435,017,000	434,853,167	434,853,167	0	0	100.0
繰越金	484,146,000	484,146,101	484,146,101	0	0	100.0
諸収入	11,192,000	14,712,571	13,895,507	0	817,064	94.4
合 計	6,293,060,000	6,592,543,416	6,116,938,699	15,110,351	460,964,866	93.0

※ 国民健康保険税の収入済額には、470,500円の還付未済額が含まれている。

国民健康保険税の収入済額は921,903,644円で、被保険者数の減及び税率引下げにより、前年度と比較して73,092,364円（7.3%）の減となっている。不納欠損額は15,110,351円で、前年度と比較して3,458,321円（18.6%）の減となっている。

国庫支出金の収入済額は3,000円で、制度改正により療養給付費等負担金等が県の歳入となったことなどに伴い、前年度と比較して1,515,022,099円（99.9%）の減となっている。

県支出金の収入済額は4,261,422,151円で、制度改正により保険給付費等交付金が追加されたことなどにより、前年度と比較して3,927,616,673円（1,176.6%）の増となっている。

繰入金の収入済額は434,853,167円で、被保険者数の減及び税率引下げに伴う保険基盤安定繰入金等の減により、前年度と比較して27,303,548円（5.9%）の減となっている。

当年度は制度改正に伴い、前期高齢者交付金及び共同事業交付金が皆減になったこと等により、歳入全体では前年度と比較して、1,289,355,221円（17.4%）の減となっている。

② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	40,681,000	39,156,348	0	1,524,652	96.3
保 険 給 付 費	4,314,029,000	4,078,420,814	0	235,608,186	94.5
国民健康保険事業 費 納 付 金	1,354,305,000	1,354,301,829	0	3,171	99.9
共 同 事 業 拠 出 金	4,000	1,050	0	2,950	26.3
保 健 事 業 費	49,603,000	44,586,349	0	5,016,651	89.9
基 金 積 立 金	227,485,000	227,484,896	0	104	99.9
公 債 費	146,000	0	0	146,000	—
諸 支 出 金	70,097,000	68,372,769	0	1,724,231	97.5
予 備 費	236,710,000	0	0	236,710,000	—
合 計	6,293,060,000	5,812,324,055	0	480,735,945	92.4

総務費の支出済額は39,156,348円で、レセプト電算処理委託料などの総務管理費のほか、徴税費等である。

保険給付費の支出済額は4,078,420,814円で、一般被保険者療養給付費の減等により、前年度と比較して、215,958,638円（5.0%）の減となっている。

国民健康保険事業費納付金の支出済額は1,354,301,829円で、一般被保険者医療給付費等に係る納付金であり、制度改正により新規追加されたものである。

基金積立金の支出済額は227,484,896円で、財政調整基金であり、前年度と比較して227,444,896円の増となっている。

諸支出金の支出済額は68,372,769円で、一般被保険者償還金の増等により、前年度と比較して27,713,026円（68.2%）の増となっている。

当年度は、制度改正に伴い、共同事業拠出金のうち、保険財政共同安定化事業拠出金等が廃止されたことなどにより、歳出全体では前年度と比較して、1,109,823,764円（16.0%）の減となっている。

予算流用は、1件で138円であった。

(3) 国民健康保険税の状況

①収入済額の推移

(単位：円、%)

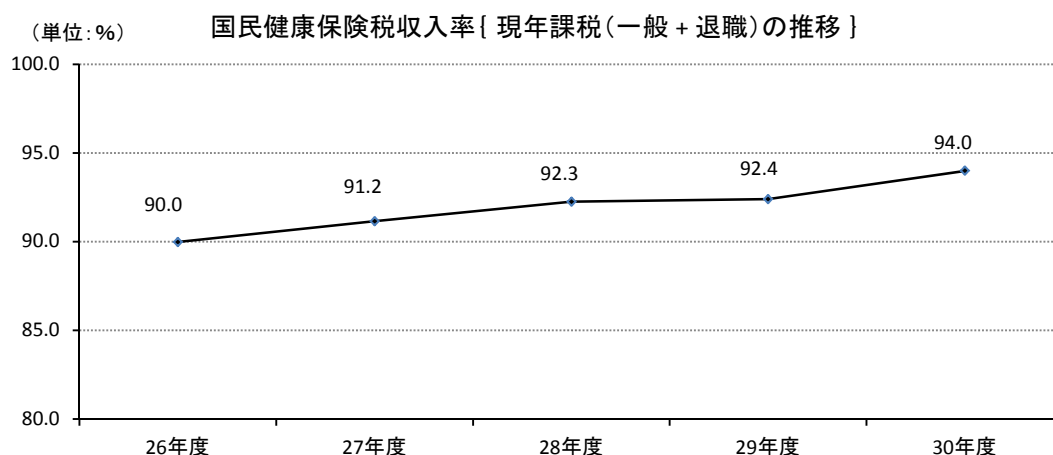
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
収 入 済 額	1,180,151,943	1,085,835,083	1,021,466,214	994,996,008	921,903,644
前 年 度 比 較	-98,473,496	-94,316,860	-64,368,869	-26,470,206	-73,092,364
増 減 率	-7.7	-8.0	-5.9	-2.6	-7.3

※ 30年度には470,500円、29年度には234,154円、28年度には454,972円、27年度には258,300円、26年度には191,300円の還付未済額が含まれている。

②収入率の推移

(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一 般	現年課税	89.5	90.9	92.2	92.3
	滞納繰越	19.1	19.0	15.9	15.9
退 職	現年課税	94.6	94.9	93.9	94.7
	滞納繰越	26.7	19.8	19.4	20.6
現年課税（一般 + 退職）		90.0	91.2	92.3	92.4
滞納繰越（一般 + 退職）		19.4	19.0	16.1	16.1
全 体		67.3	66.7	66.3	66.8



国民健康保険税の収入率の現年課税（一般 + 退職）は、94.0％で前年度を1.6ポイント上回っている。現年課税（一般 + 退職）の過去5年の推移は、上記の表のとおりで、4年連続で前年度を上回っている。

③収入未済額の推移 (単位: 円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
収 入 未 済 額	574,553,803	541,663,069	519,437,923	494,031,197	460,147,802
前 年 度 比 較	-21,377,284	-32,890,734	-22,225,146	-25,406,726	-33,883,395
増 減 率	-3.6	-5.7	-4.1	-4.9	-6.9

④不納欠損額の推移 (単位: 円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
不 納 欠 損 額	26,541,867	18,267,451	14,059,304	18,568,672	15,110,351
前 年 度 比 較	12,972,968	-8,274,416	-4,208,147	4,509,368	-3,458,321
増 減 率	95.6	-31.2	-23.0	32.1	-18.6

国民健康保険税の不納欠損額は15,110,351円で、前年度と比較して3,458,321円（18.6％）の減である。

⑤減免の状況 (単位: 円、%)

区 分	件 数	金 額
30年度	129	4,558,500
29年度	163	7,080,800
比較増減	-34	-2,522,300
増減率	-20.9	-35.6

(4) 保険給付費の推移

(単位: 円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
保 険 給 付 費	4,595,707,182	4,510,597,761	4,522,811,168	4,294,379,452	4,078,420,814
前 年 度 比 較	-93,030,217	-85,109,421	12,213,407	-228,431,716	-215,958,638
増 減 率	-2.0	-1.9	0.3	-5.1	-5.0

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療制度を運営するために設置された特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
30年度	660,463,000	660,583,921	659,707,563	876,358	100.1	99.9
29年度	645,979,000	645,049,620	644,613,862	435,758	99.9	99.8
比較増減	14,484,000	15,534,301	15,093,701	440,600	0.2	0.1
増減率	2.2	2.4	2.3	101.1	—	—

※ 30年度の歳入決算額には527,000円の還付未済額が含まれ、29年度の歳入決算額には140,000円の還付未済額が含まれている。

当年度の決算額は、歳入660,583,921円、歳出659,707,563円であり、歳入歳出差引額は876,358円となっている。保険料や後期高齢者医療広域連合納付金の増等により、前年度と比較して、歳入が15,534,301円(2.4%)、歳出が15,093,701円(2.3%)それぞれ増となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	435,767,000	439,664,100	436,530,500	554,000	3,106,600	99.4
使用料及び手数料	89,000	88,400	88,400	0	0	100.0
国庫支出金	1,043,000	1,042,000	1,042,000	0	0	100.0
繰入金	222,532,000	222,204,263	222,204,263	0	0	100.0
繰越金	436,000	435,758	435,758	0	0	100.0
諸収入	596,000	283,000	283,000	0	0	100.0
合計	660,463,000	663,717,521	660,583,921	554,000	3,106,600	99.5

※ 後期高齢者医療保険料の収入済額には、527,000円の還付未済額が含まれている。

後期高齢者医療保険料の収入済額は436,530,500円で、保険料軽減特例の制度改正により、前年度と比較して12,613,000円(3.0%)の増となっている。不納欠損額は554,000円で、前年度と比較して265,850円(92.3%)の増となっている。

国庫支出金の収入済額は1,042,000円で、高齢者医療制度円滑運営事業費補助金である。

繰入金の収入済額は222,204,263円で、保険基盤安定繰入金等の一般会計繰入金である。

諸収入の収入済額は283,000円で、保険料還付金等である。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	5,295,000	4,965,935	0	329,065	93.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	654,658,000	654,494,128	0	163,872	99.9
諸支出金	510,000	247,500	0	262,500	48.5
合計	660,463,000	659,707,563	0	755,437	99.9

総務費の支出済額は4,965,935円で、一般管理費と徴収費である。

後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は654,494,128円で、前年度と比較して14,075,838円(2.2%)の増となっている。

介護保険特別会計(保険事業勘定)

介護保険特別会計（保険事業勘定）は、介護保険の保険給付等を行うために設置された特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
30年度	7,984,319,000	7,803,750,257	7,554,385,940	249,364,317	97.7	94.6
29年度	7,397,255,000	7,464,341,626	7,279,898,519	184,443,107	100.9	98.4
比較増減	587,064,000	339,408,631	274,487,421	64,921,210	-3.2	-3.8
増減率	7.9	4.5	3.8	35.2	—	—

※ 30年度の歳入決算額には、751,740円の還付未済額が含まれ、29年度の歳入決算額には、699,665円の還付未済額が含まれている。

当年度の決算額は、歳入7,803,750,257円、歳出7,554,385,940円であり、歳入歳出差引額は249,364,317円となっている。前年度と比較して歳入が339,408,631円（4.5%）、歳出が274,487,421円（3.8%）それぞれ増となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
保 険 料	1,513,802,000	1,540,904,230	1,517,556,955	6,686,025	17,412,990	98.9
使用料及び手数料	157,000	121,700	121,700	0	0	100.0
国 庫 支 出 金	2,064,676,000	2,082,151,832	2,082,151,832	0	0	100.0
支 払 基 金 交 付 金	2,043,530,000	1,948,855,822	1,948,855,822	0	0	100.0
県 支 出 金	1,089,452,000	1,048,203,575	1,048,203,575	0	0	100.0
財 産 収 入	16,000	13,169	13,169	0	0	100.0
繰 入 金	1,080,133,000	1,014,447,612	1,014,447,612	0	0	100.0
繰 越 金	184,443,000	184,443,107	184,443,107	0	0	100.0
諸 収 入	8,110,000	7,956,485	7,956,485	0	0	100.0
合 計	7,984,319,000	7,827,097,532	7,803,750,257	6,686,025	17,412,990	99.8

※ 保険料の収入済額には、751,740円の還付未済額が含まれている。

保険料の収入済額は1,517,556,955円で、第1号被保険者保険料である。介護保険料の引上げにより前年度と比較して232,576,920円（18.1%）の増となっている。不納欠損額は6,686,025円で、前年度と比較して59,545円（0.9%）の減となっている。

国庫支出金の収入済額は2,082,151,832円で、介護給付費負担金のほか、普通調整交付金等である。前年度と比較して55,123,003円（2.7%）の増となっている。

支払基金交付金の収入済額は1,948,855,822円で、介護給付費交付金等である。前年度と比較して1,545,304円（0.1%）の増となっている。

県支出金の収入済額は1,048,203,575円で、介護給付費負担金等である。

繰入金の収入済額は1,014,447,612円で、介護給付費繰入金等の一般会計繰入金である。

諸収入の収入済額は7,956,485円で、食の自立支援事業利用者負担金等である。

② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	85,621,000	82,523,820	0	3,097,180	96.4
保 険 給 付 費	7,319,339,000	6,933,500,475	0	385,838,525	94.7
地 域 支 援 事 業 費	414,786,000	374,129,611	0	40,656,389	90.2
基 金 積 立 金	25,640,000	25,637,169	0	2,831	99.9
公 債 費	92,000	0	0	92,000	—
諸 支 出 金	138,841,000	138,594,865	0	246,135	99.8
合 計	7,984,319,000	7,554,385,940	0	429,933,060	94.6

総務費の支出済額は82,523,820円で、総務管理費、徴収費、介護認定審査会費である。

保険給付費の支出済額は6,933,500,475円で、居宅介護サービス、施設介護サービス等の給付費等である。居宅介護サービス等給付費、地域密着型介護サービス等給付費などの増により、前年度と比較して171,233,493円（2.5%）の増となっている。

地域支援事業費の支出済額は374,129,611円で、介護予防・日常生活総合事業費や包括的支援事業・任意事業費である。包括的支援事業費等の増により、前年度と比較して27,189,012円（7.8%）の増となっている。

基金積立金の支出済額は25,637,169円で、介護給付費準備基金積立金である。積立金の増により、前年度と比較して17,811,310円（227.6%）の増となっている。

諸支出金の支出済額は138,594,865円で、過年度分の地域支援事業交付金等の確定に伴う返還金等である。

予算流用は5件で、11,719,061円であった。

(3) 介護保険料等の推移

①介護保険料収入済額の推移

(単位：円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
介 護 保 険 料	1,173,959,600	1,237,519,200	1,270,517,388	1,284,980,035	1,517,556,955
前 年 度 比 較	19,534,200	63,559,600	32,998,188	14,462,647	232,576,920
増 減 率	1.7	5.4	2.7	1.1	18.1

②保険給付費の推移

(単位：円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
保 険 給 付 費	6,584,762,441	6,601,213,596	6,634,850,920	6,762,266,982	6,933,500,475
前 年 度 比 較	121,738,568	16,451,155	33,637,324	127,416,062	171,233,493
増 減 率	1.9	0.2	0.5	1.9	2.5